

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県 湯河原町

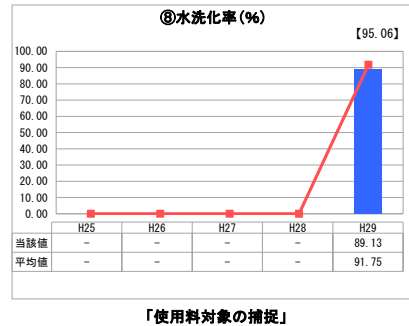
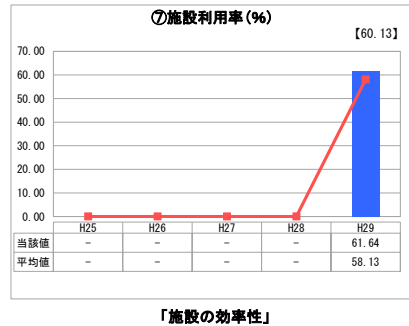
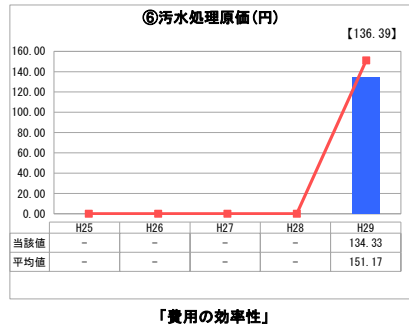
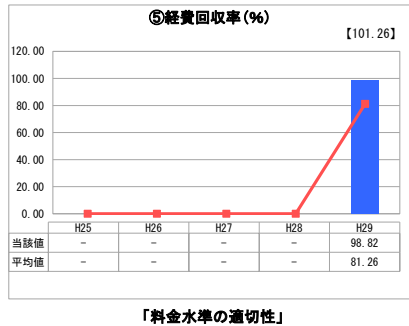
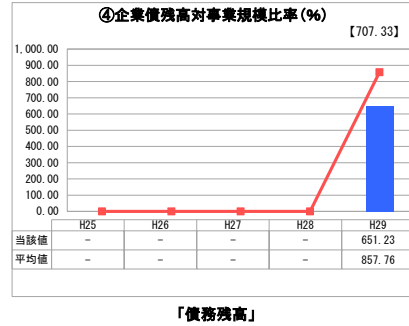
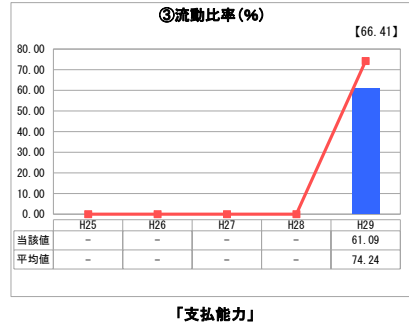
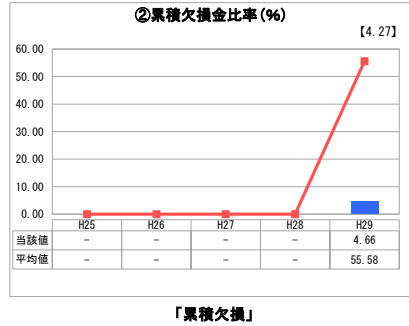
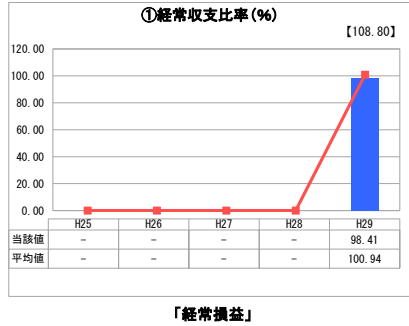
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.00	97.29	72.80	2,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,453	40.97	621.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,636	4.05	6,082.96

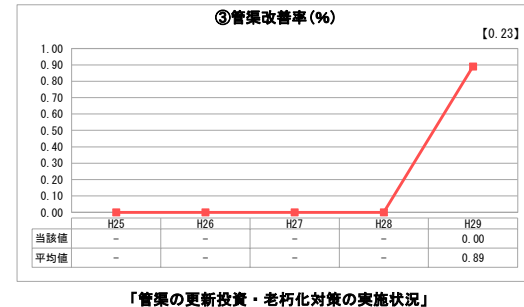
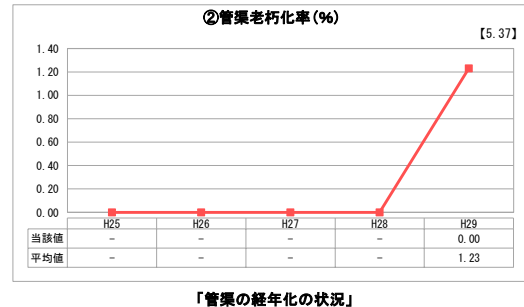
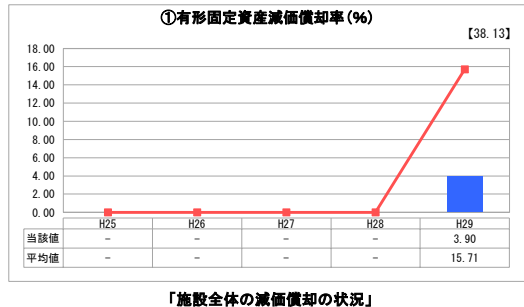
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、収益が少ないため100%以下になっていません。
 累積欠損金比率は、類似団体平均値と比べると低いです。赤字を計上しています。
 流動比率は、類似団体平均値と比べると低く資産が少ない状況です。
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比べると低い数値となっています。これは、供用開始からの年数が30年以上と長く整備率が高いことに起因すると考えられます。
 経費回収率、汚水処理原価、施設利用率は類似団体平均値と比べるとよい数値となっています。経費回収率が100%を下回っているため、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えていない状況です。
 今後は、更なる接続（水洗化）の促進（啓発活動）を図り、下水道事業の状況について住民に理解していただいた上で下水道使用料の見直し、設備等更新時の省エネ機器導入など維持管理の効率化を図る必要があると考えます。
 以上の対策を実施するため、本事業については、平成29年度から地方公営企業法を適用し、今後ストックマネジメント計画を策定して、経営状況の明確化及び計画性、透明性を向上させ、住民の理解を得ながら使用料水準の適正化を図り、下水道サービスを提供していきます。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業については、昭和49年に事業着手、昭和60年に供用を開始しており、供用開始後の経過年数は約33年となります。
 管渠施設については、耐用年数の50年を経過している施設はありませんが、約30年を経過すると下水道管渠の破損等に起因する道路陥没事故が増加することが報告されており、マンホール蓋の耐用年数は車道部で15年であることから、管渠施設全体を俯瞰したストックマネジメント計画を策定し、計画的な修繕、改築事業に取り組みことで経費の平準化を図り、効率的な老朽化対策を進めていきます。
 処理施設についても、ストックマネジメント計画を策定し、計画的な修繕、改築事業に取り組みことで経費の平準化を図り、効率的な老朽化対策を進めていきます。

全体総括

処理区域人口の減少傾向や節水機器の普及に伴う処理水量の減少等による使用料収入の減少が予測されます。
 支出の面では、施設の老朽化が進むことによる建設改良費の増加により、普及促進に係る整備は段階しつつも新たな起債の償還が増加することが予想されます。
 施設の長寿命化、更新時の省エネ機器の導入を進める一方、平成29年度より地方公営企業法の適用をしたことから経営の計画性、透明性を向上させ使用料水準の適正化などが課題となります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。